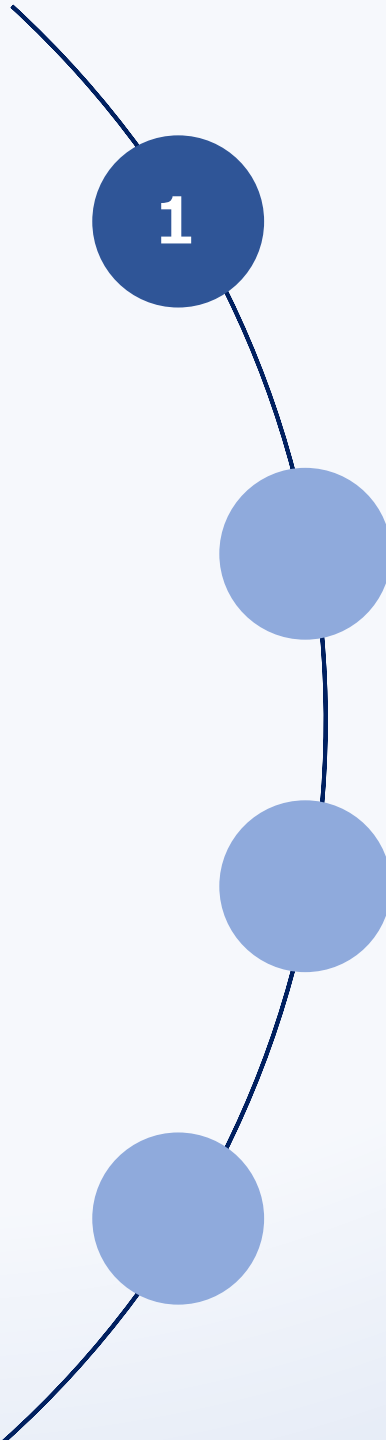




オムロン 基本情報

2025年3月
オムロン株式会社 IR部



1

オムロンの概要

中期経営計画と構造改革

オムロンの事業

ESG・還元方針

会社データ

創業	1933年（昭和8年）5月10日
本社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入
資本金	641億円
連結売上高	8,188億円（2023年度）
連結従業員数	28,450人*（国内：11,738人 海外：16,712人）
上場市場	東証プライム（証券コード 6645）
時価総額	9,295億円（2025年2月末日）

*2024年3月末時点

オムロンの社員は社憲の精神を企業理念として受け継いでいる

オムロン企業理念

Our Mission (社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

・ソーシャルニーズの創造

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

・絶えざるチャレンジ

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

・人間性の尊重

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

経営のスタンス

私たちは、「企業は社会の公器である」との基本的考えのもと、
企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指します。

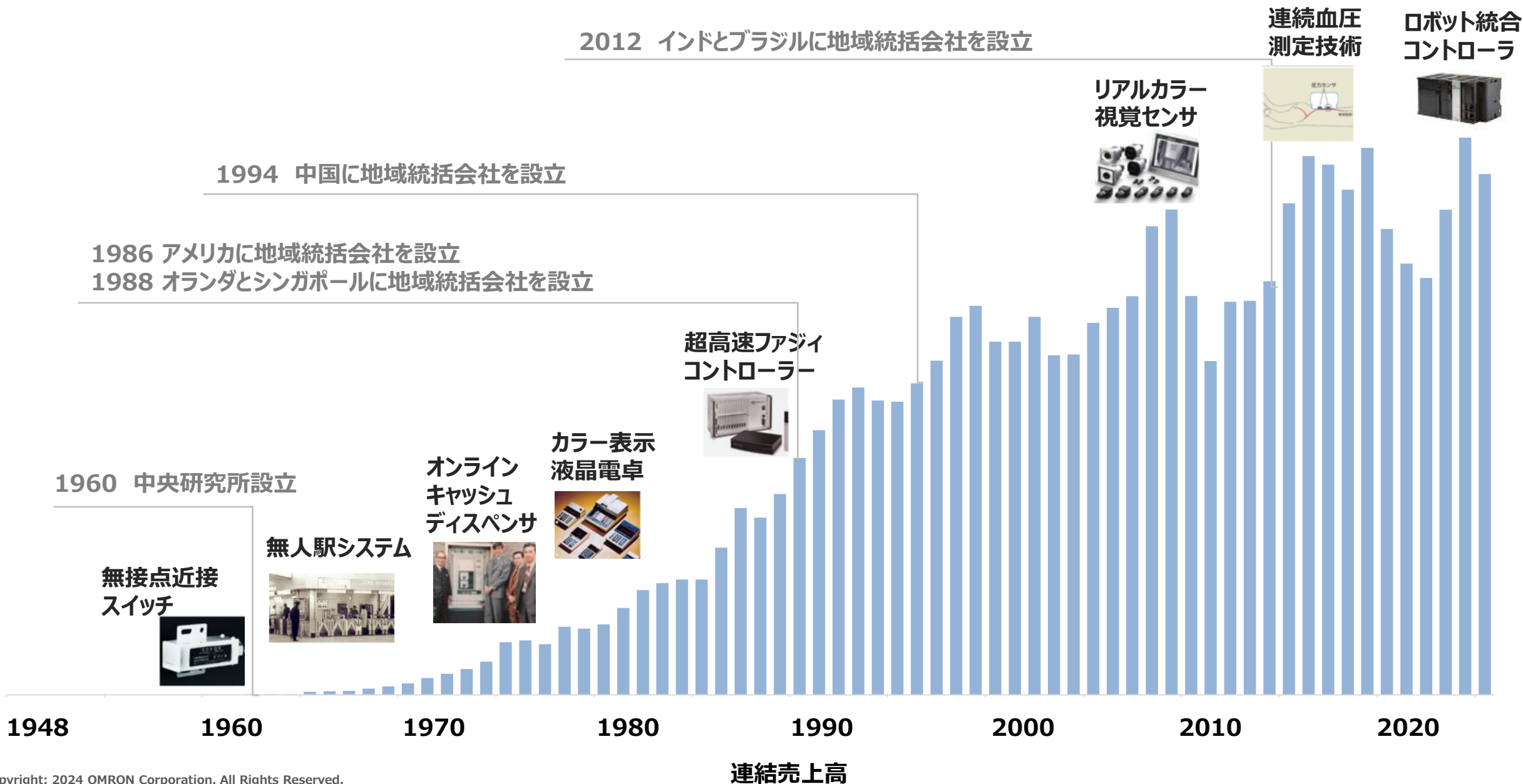
- ・ 長期ビジョンを掲げ、事業を通じて社会的課題を解決します。
- ・ 真のグローバル企業を目指し、公正かつ透明性の高い経営を実現します。
- ・ すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します。

定款

第2条

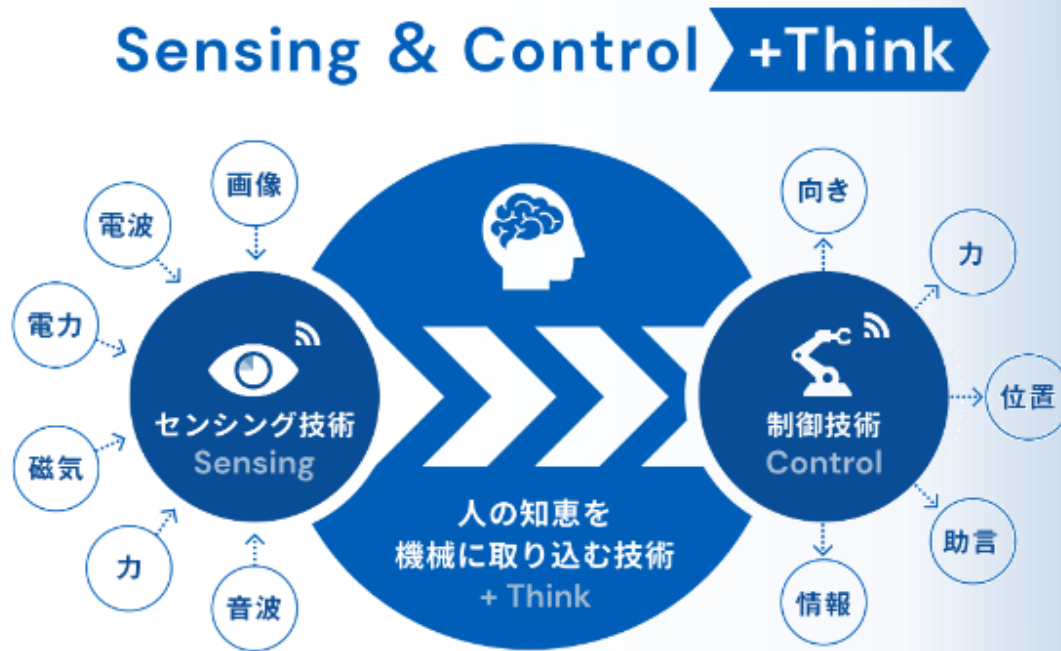
当会社は、「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」という社憲の精神に基づき企業理念を実践し、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努める。

オムロンの歩みと世界初のイノベーション



ソーシャルニーズの創造の源泉となる**コア技術**をベースに、**5つの事業**を通じて**社会的課題を解決**する

オムロンのコア技術



5つの事業



**社会的課題
の解決**

オムロンの事業と売上構成比

7

データソリューション事業（DSB）

データを活用した新規事業の開発・拡大と、グループにおけるソリューションビジネスの進化をリード

電子部品事業（DMB）

新エネルギーの導入・デジタル化社会の実現に向け、高周波・省エネ等のデバイスを提供



社会システム事業（SSB）

カーボンニュートラル、デジタル社会の実現に向け、パワコン・蓄電、鉄道等の社会インフラ基盤を提供



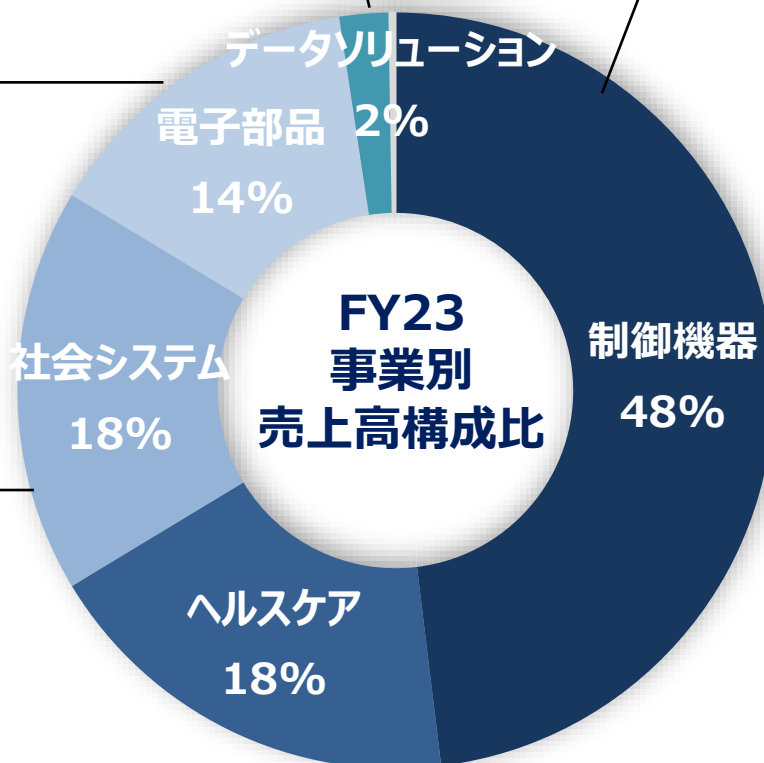
制御機器事業（IAB）

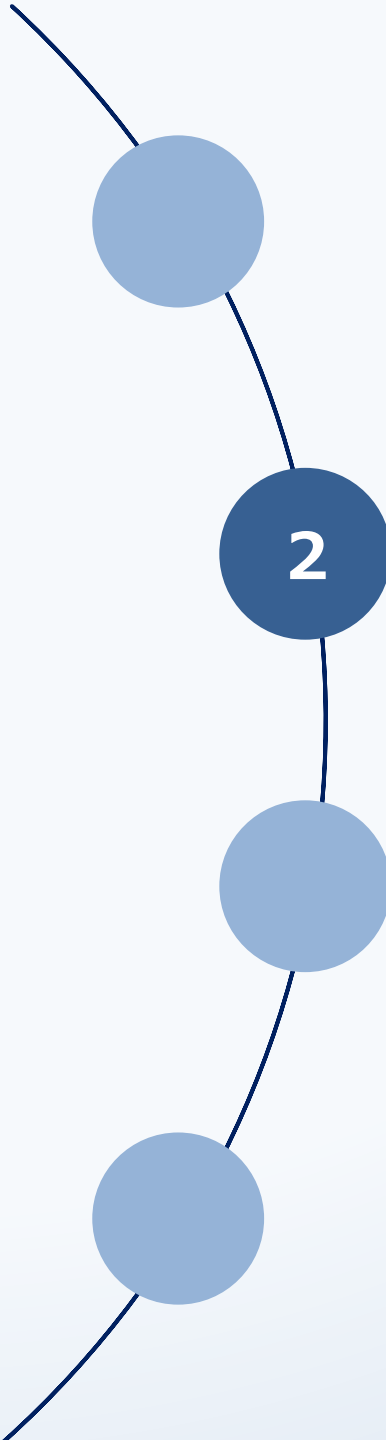
工場の生産ライン自動化に向け幅広いFA機器・革新的ソリューションを提供



ヘルスケア事業（HCB）

循環器・呼吸器疾患の重症化を予防し、ゼロイベント実現に向けた革新的デバイス・サービスを提供





オムロンの概要

2

中期経営計画と構造改革

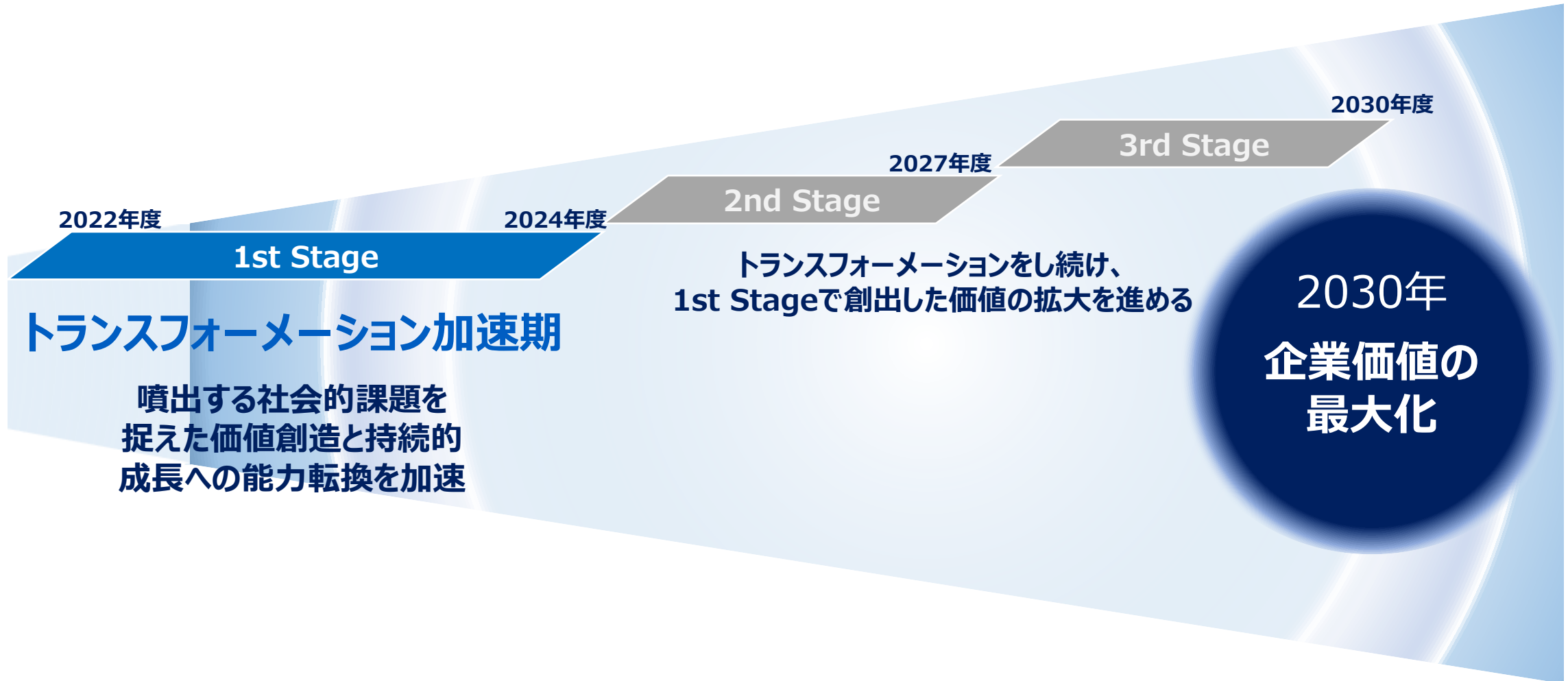
オムロンの事業

ESG・還元方針

中期経営計画 SF 1st Stage

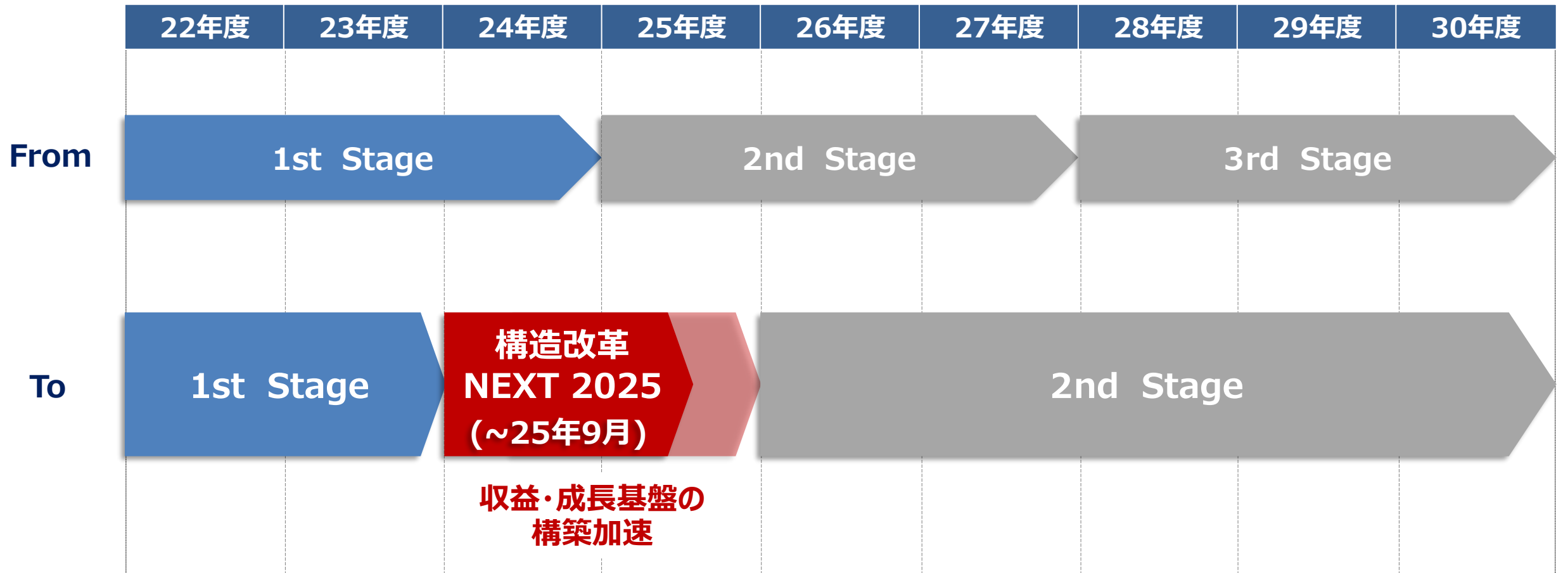
9

FY22から始まった中計初年度1st Stageは、社会的課題を捉えた価値創造と持続的成長への能力転換を加速する“**トランスフォーメーション加速期**”と位置づけ

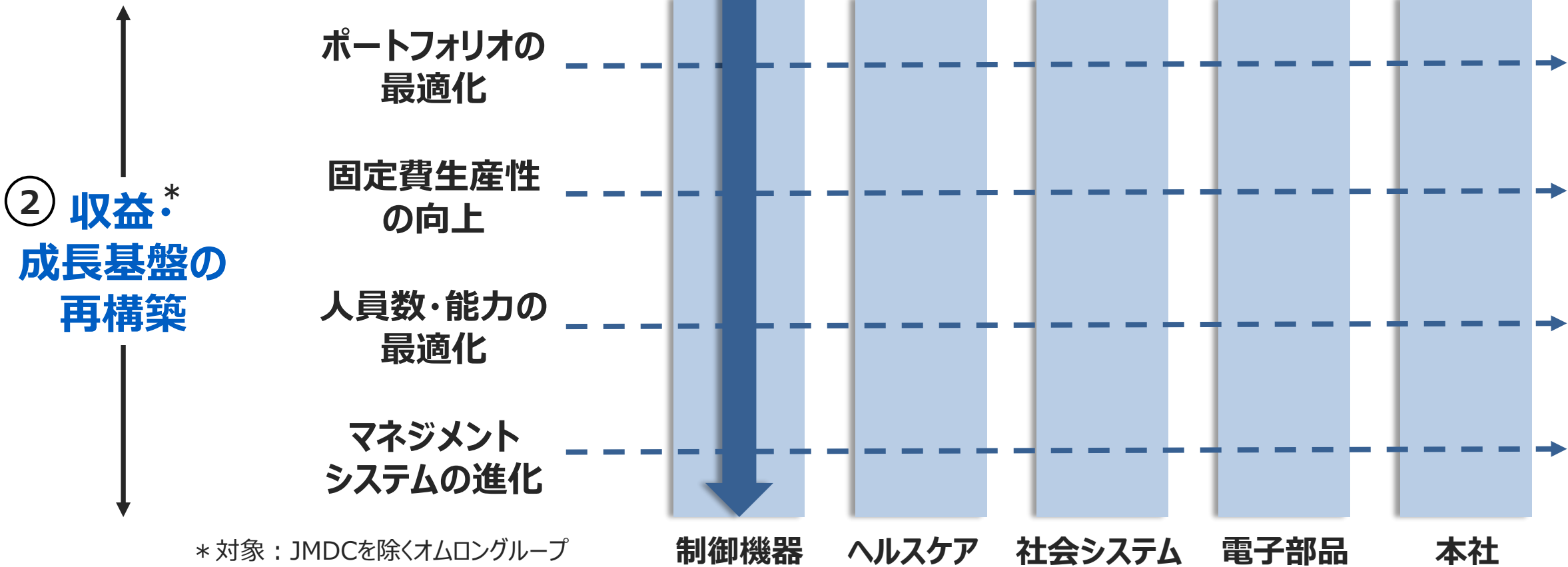


構造改革の実行

事業環境の大きな変化を受け、全社経営の抜本的改革を実行するべく、
FY24-FY25を構造改革期間と位置づけ

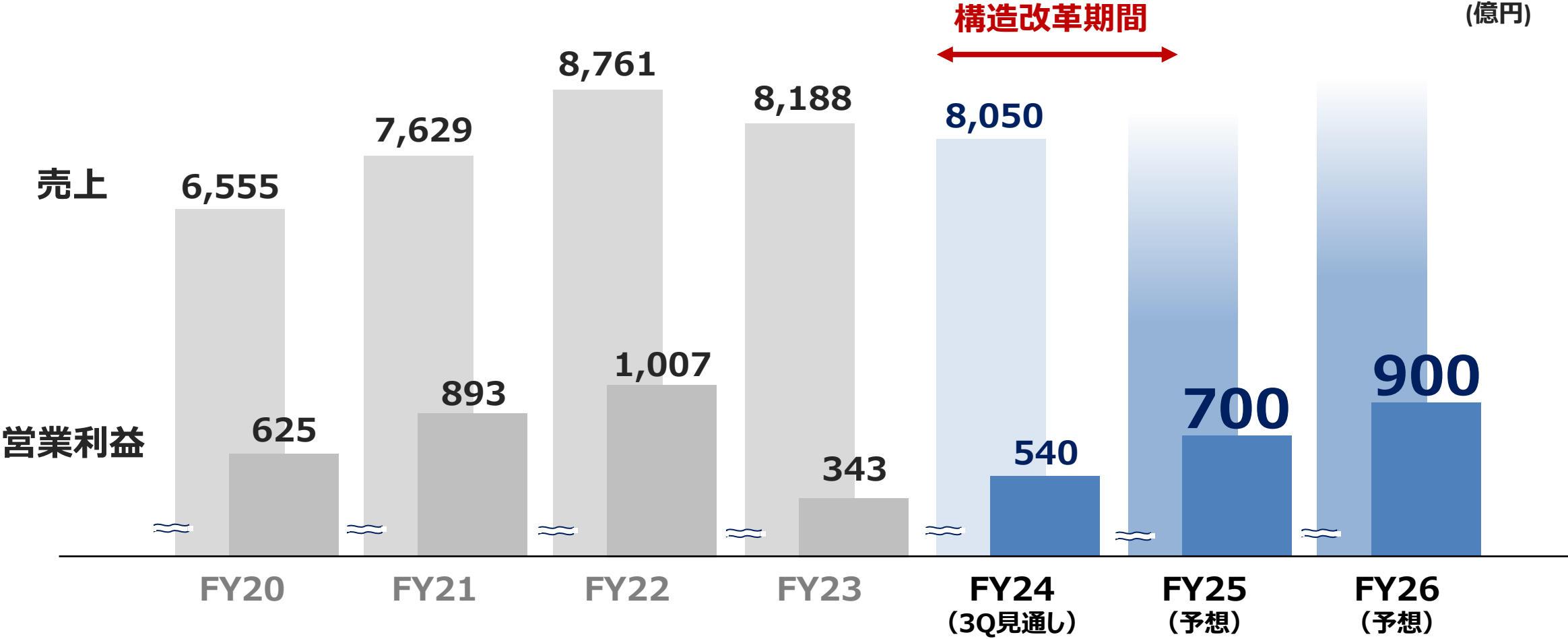


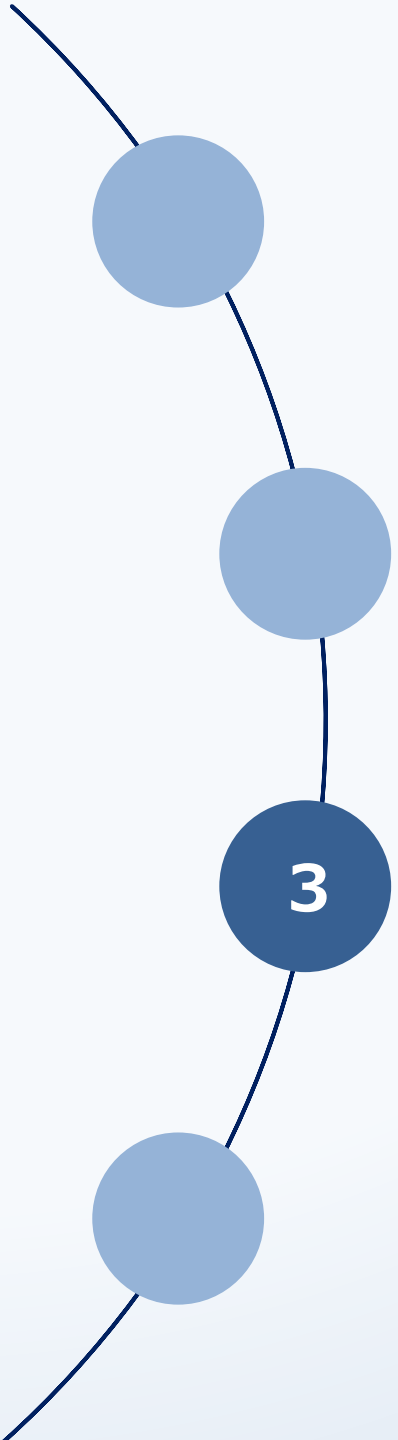
① 制御機器事業の
早急な立て直し



構造改革後の業績展望

構造改革の取り組み成果・売上拡大により、FY26では営業利益900億円を目論む





オムロンの概要

中期経営計画と構造改革

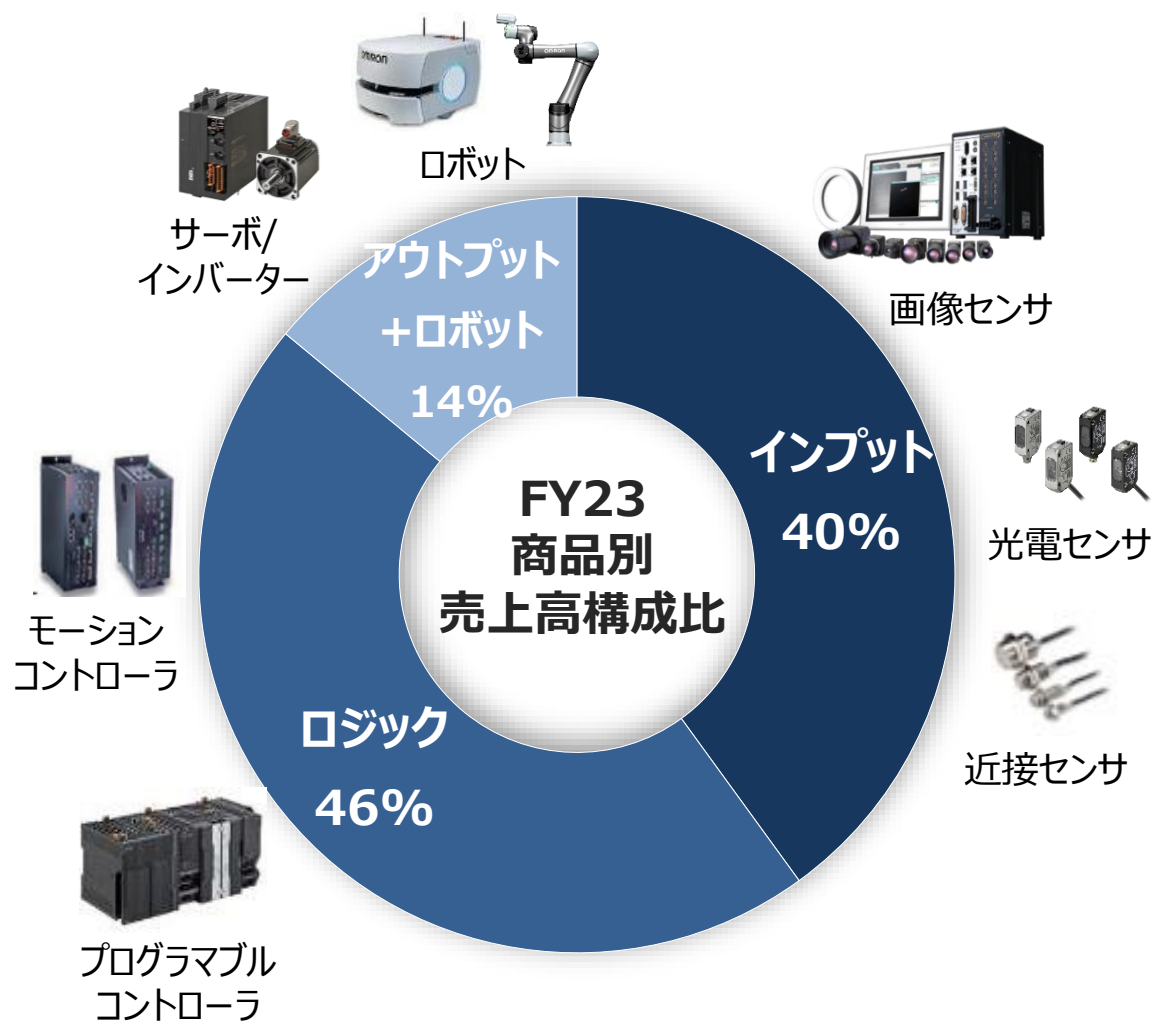
3

オムロンの事業

ESG・還元方針

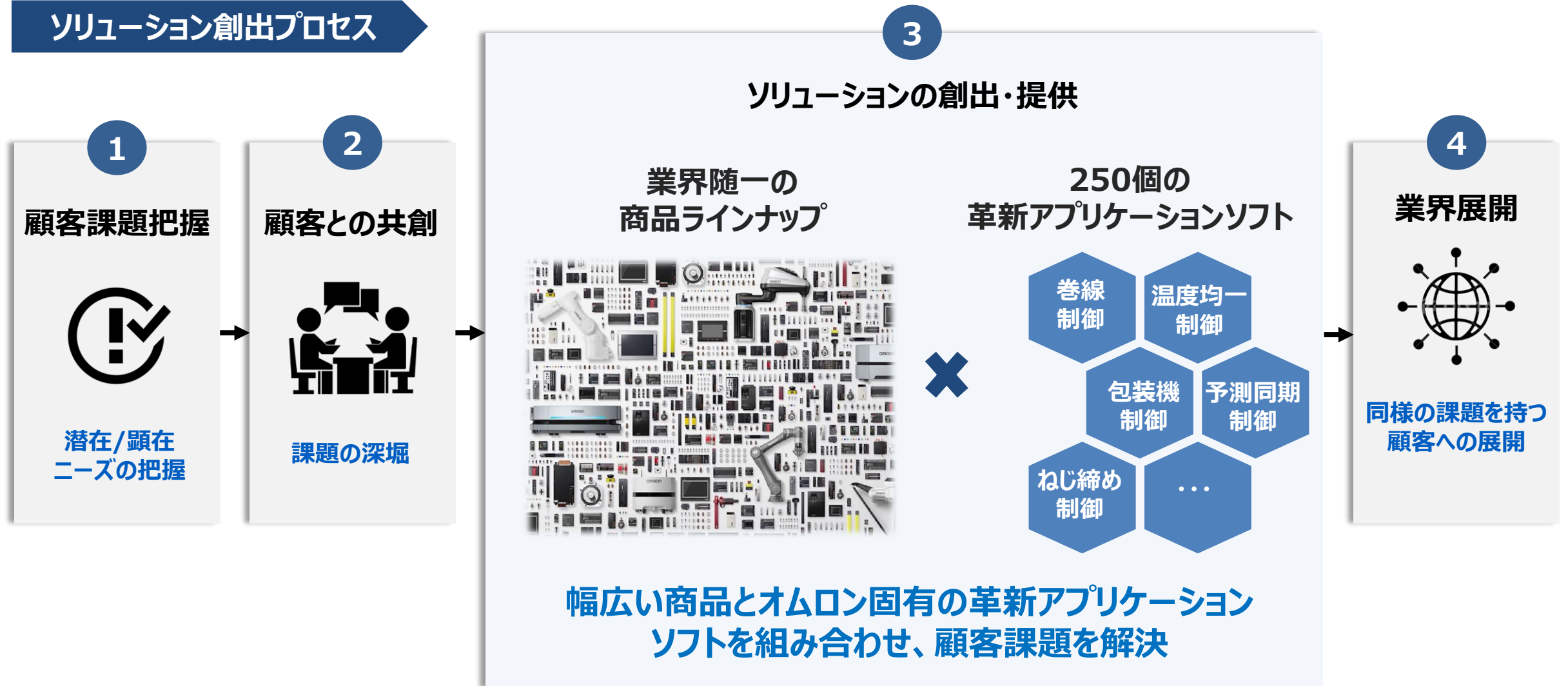
工場の生産ライン自動化に向け、幅広いFA機器・革新的ソリューションを提供

エンドユーザー/マーケット

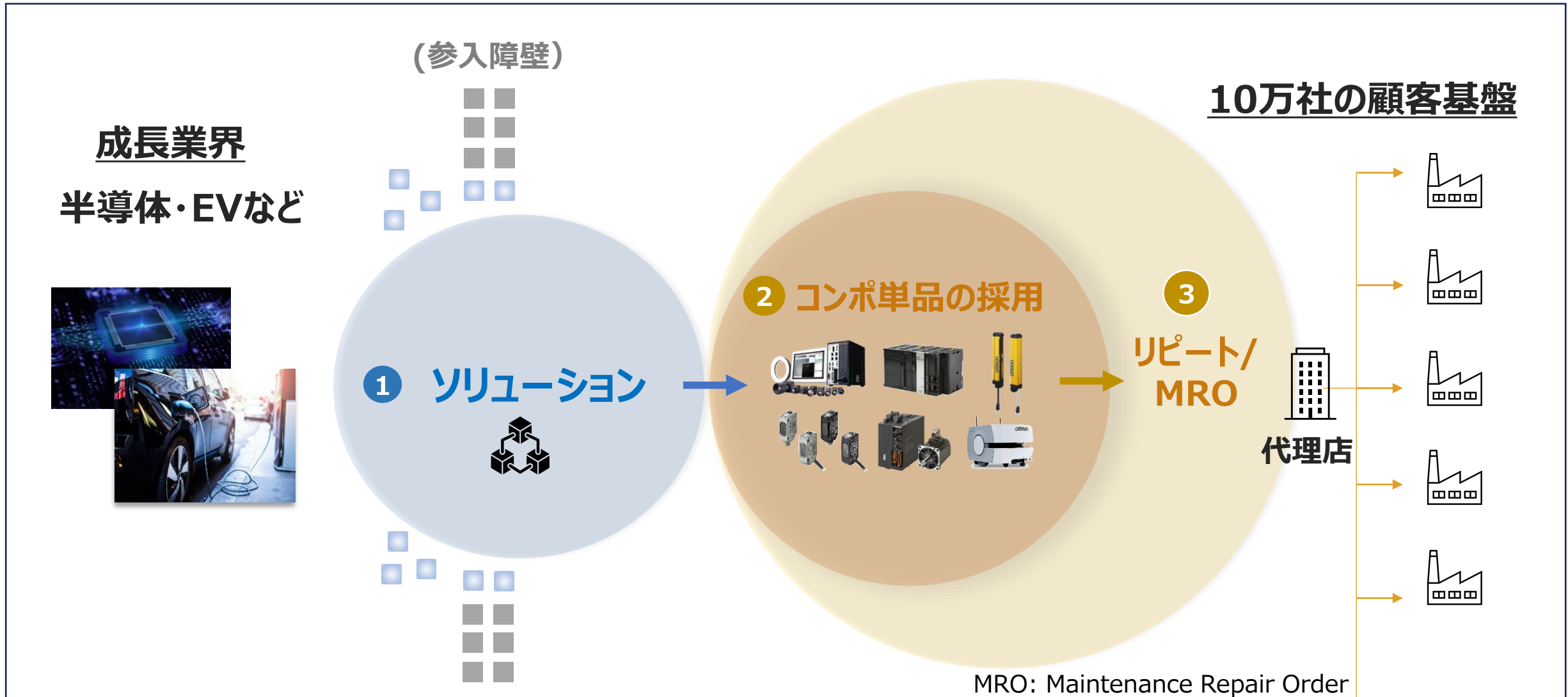


顧客との共創から生まれるオムロン固有のソリューションが強み

ソリューション創出プロセス



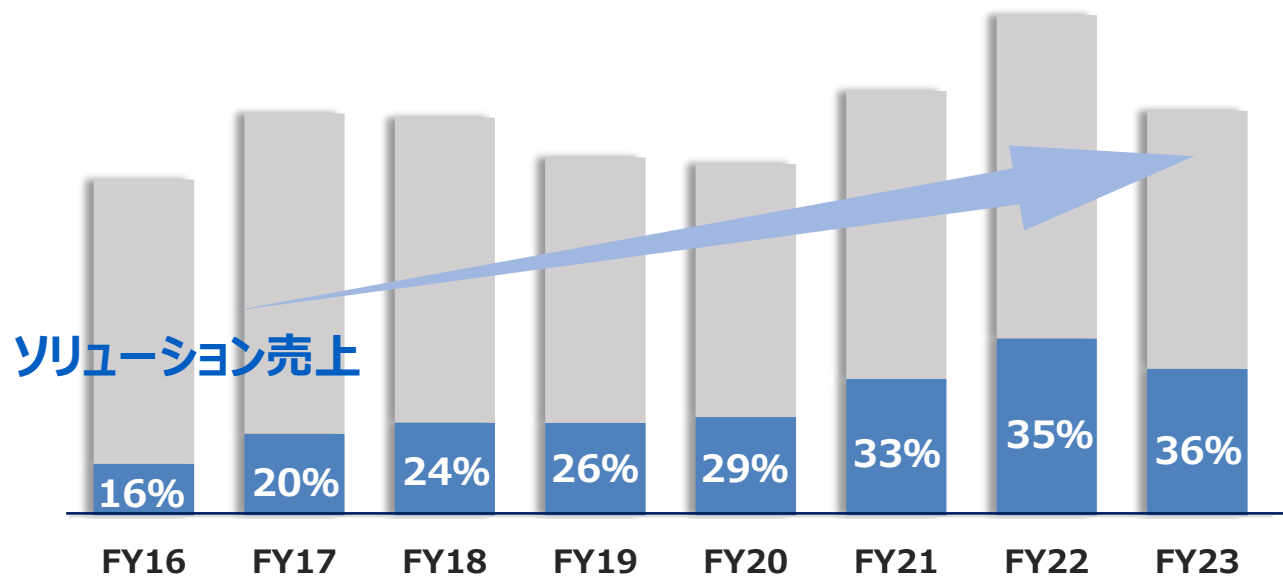
ソリューションを武器に顧客開拓を進め、コンポーネント・サービス、そしてMROへと拡大



2016年度以降、成長の軸となるソリューションビジネスは順調に拡大

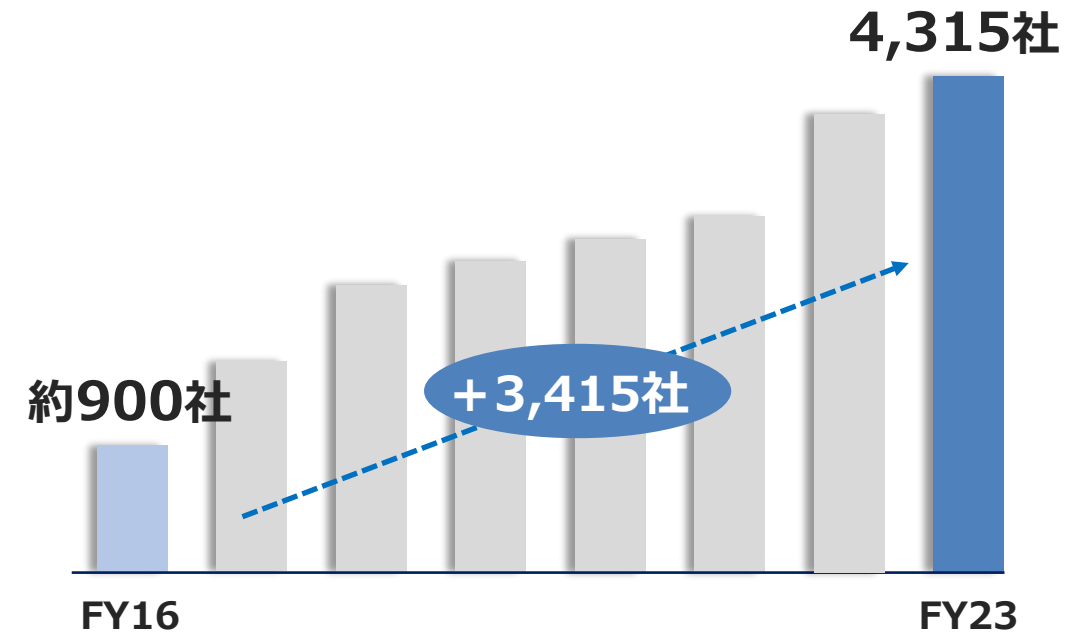
ソリューション売上構成比率

CAGR +16%
(FY16→23)



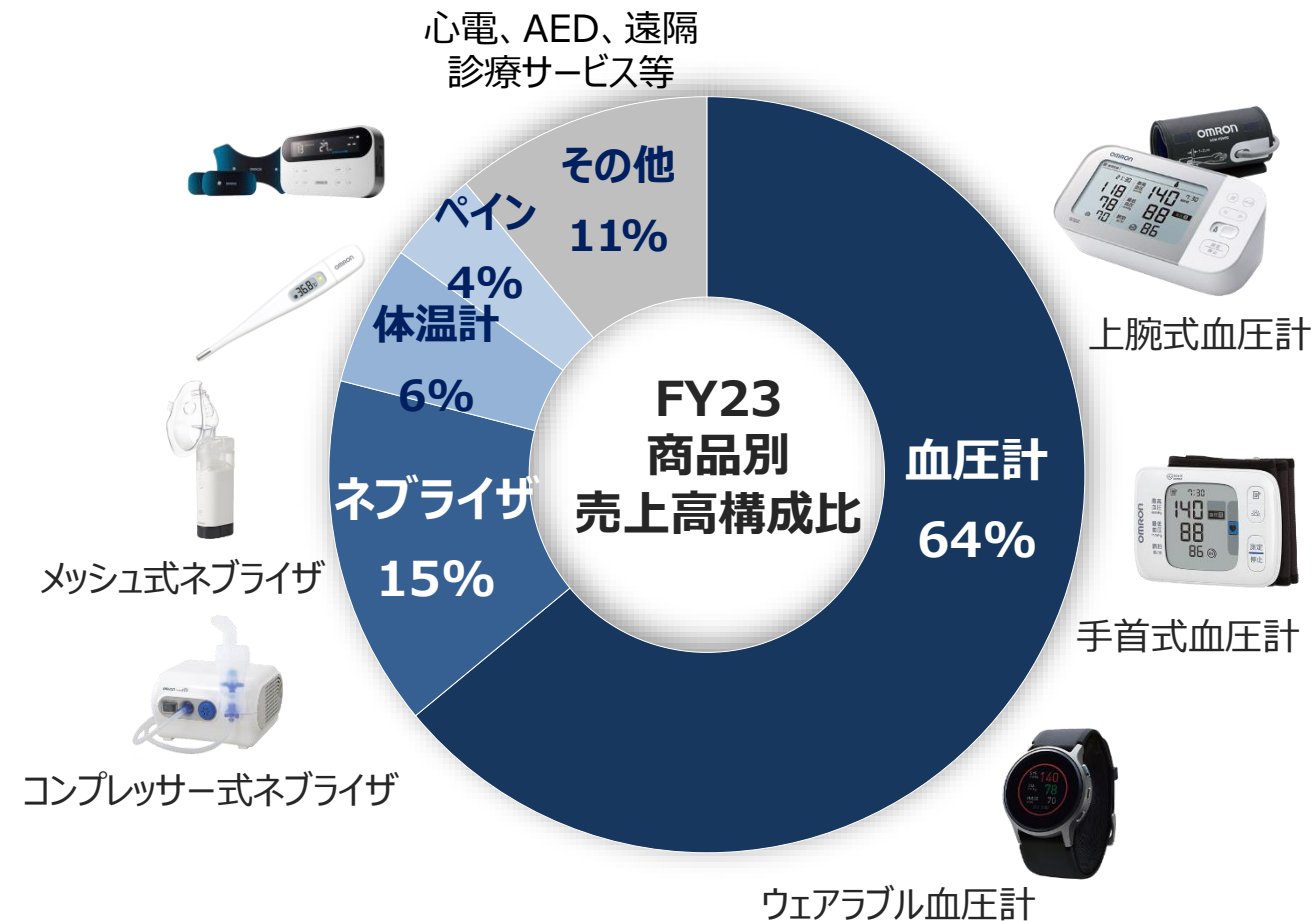
ソリューション採用顧客数

FY23 4,315社
(FY16比 ; 約4.8倍)



循環器・呼吸器疾患の重症化を予防し、ゼロイベント実現に向けた革新的デバイス・サービスを提供

エンドユーザー/マーケット

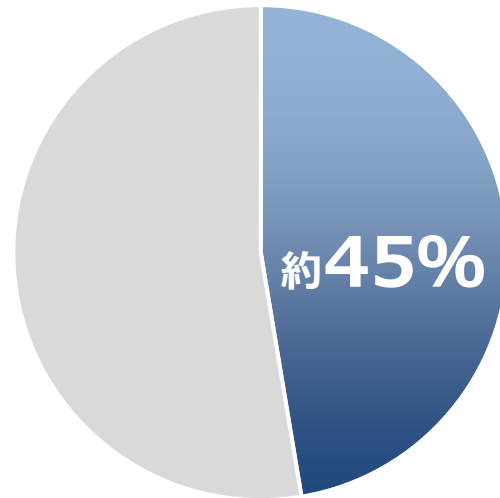


3つの商品領域において、**グローバルでNo.1のシェア**を持つ

2023年度 マーケットシェア

▷ 循環器

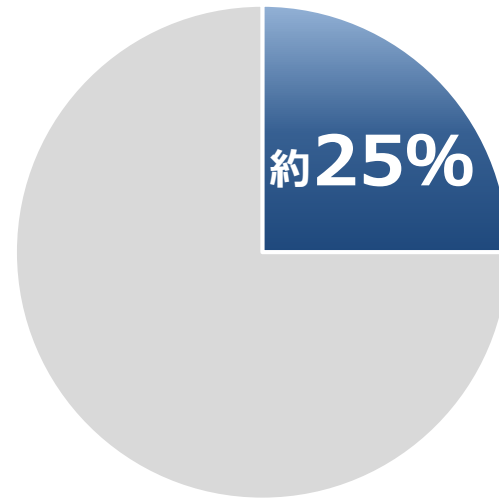
家庭用血圧計



グローバルNo.1

▷ 呼吸器

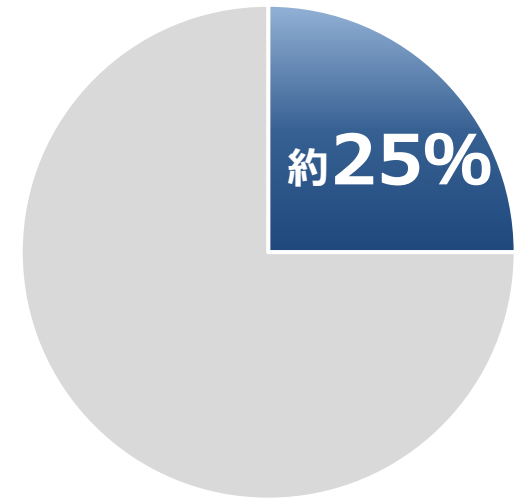
ネブライザ



グローバルNo.1

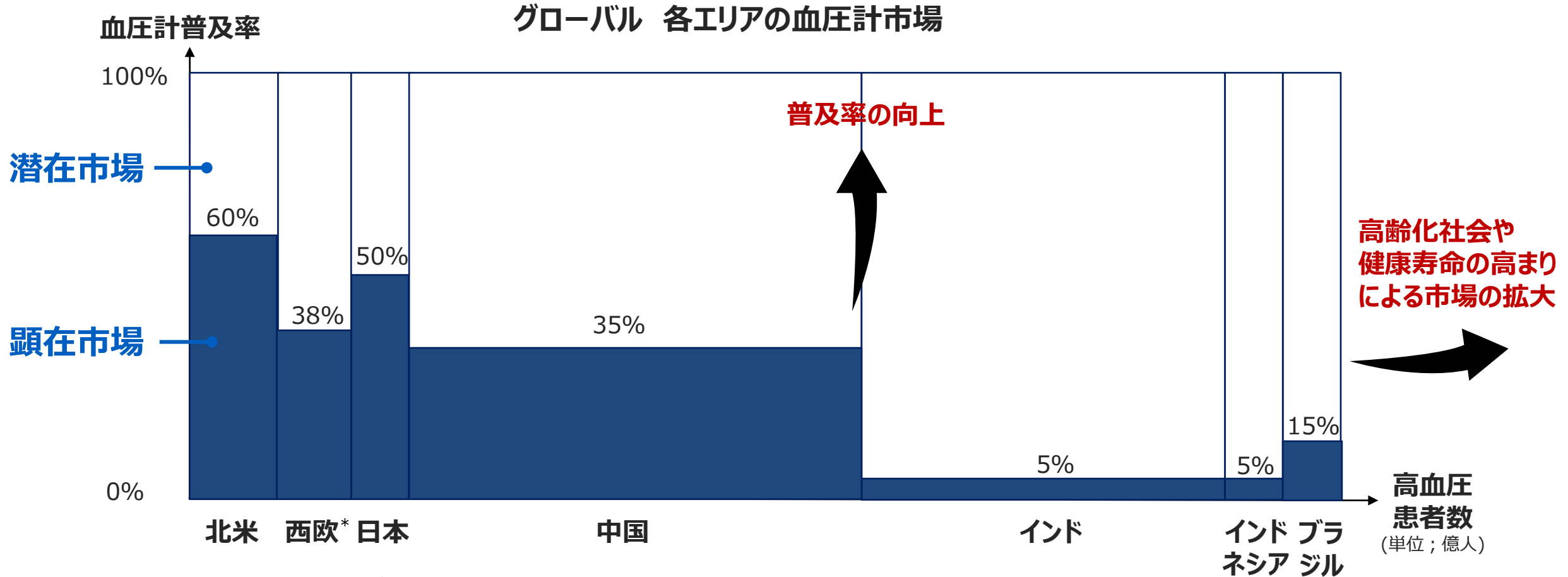
▷ ペインマネジメント

低周波治療器



グローバルNo.1

新興国の潜在市場は大きい。先進国も高齢化に伴う高血圧患者数増により拡大



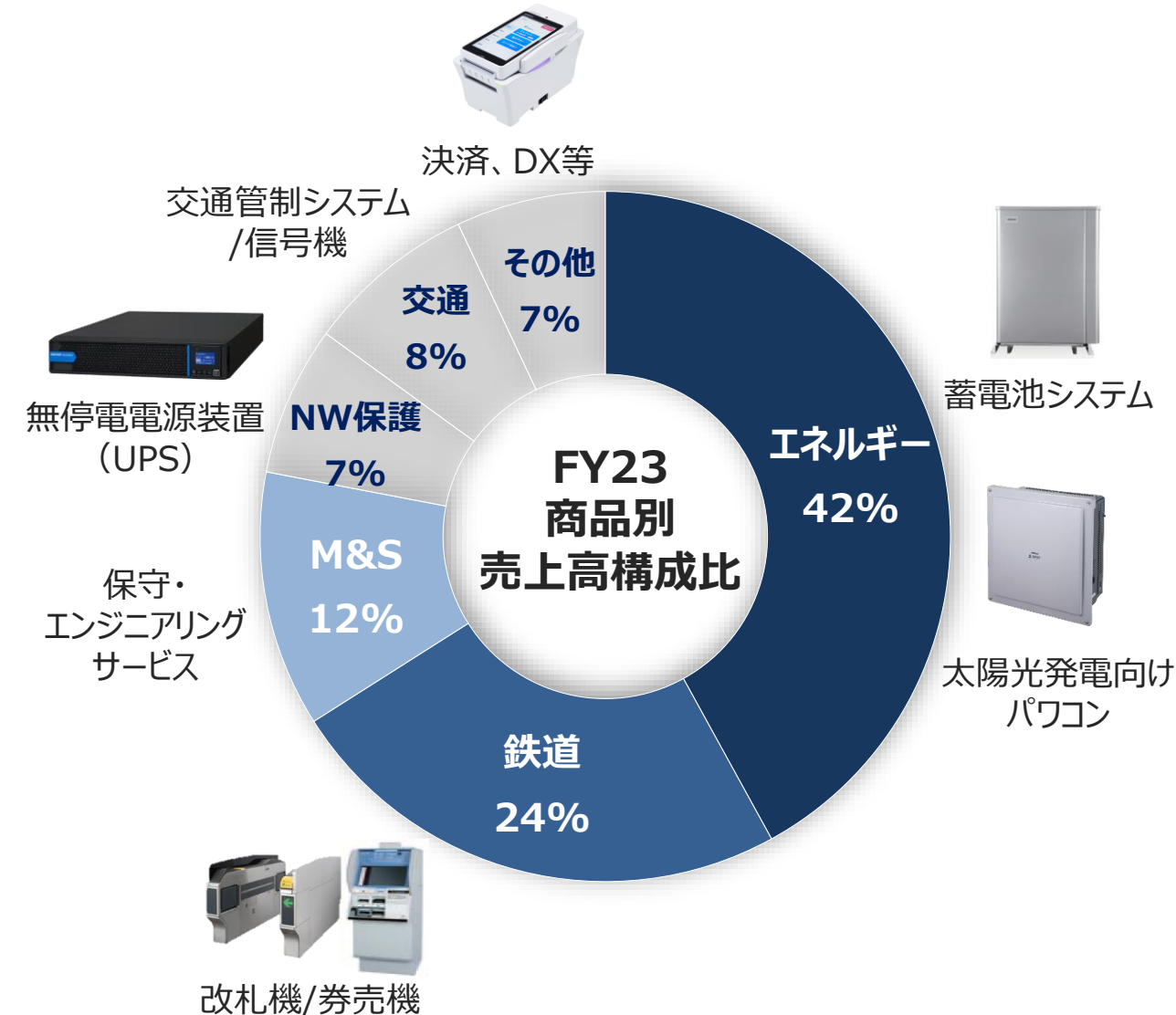
* 西欧はドイツ・フランス・イギリス・イタリアのみ

出典: 高血圧患者数…WHO発表の高血圧人口に人口動態(30歳~79歳)を掛け合わせ算出。

普及率…推定高血圧患者数と買い替えサイクルを5年としたときの他社を含む血圧計の総販売台数の推定値から算出

カーボンニュートラル、デジタル社会の実現に向け、パワコン・蓄電、鉄道等の社会インフラ基盤を提供

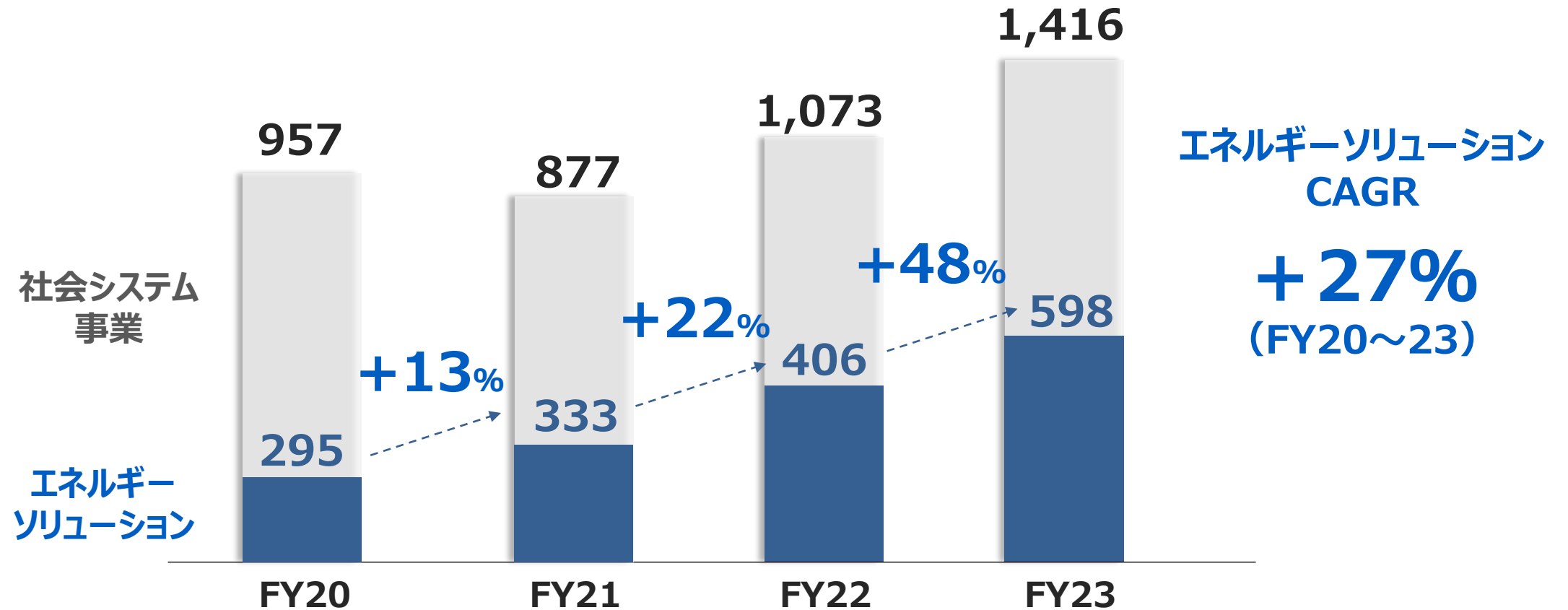
主なエンドユーザー/マーケット



エネルギーソリューションが社会システム事業全体の成長を牽引

【売上高 推移】

単位：億円



PVパワコン、蓄電システムともに市場普及率は依然低く、**ホワイトスペースは大きい**

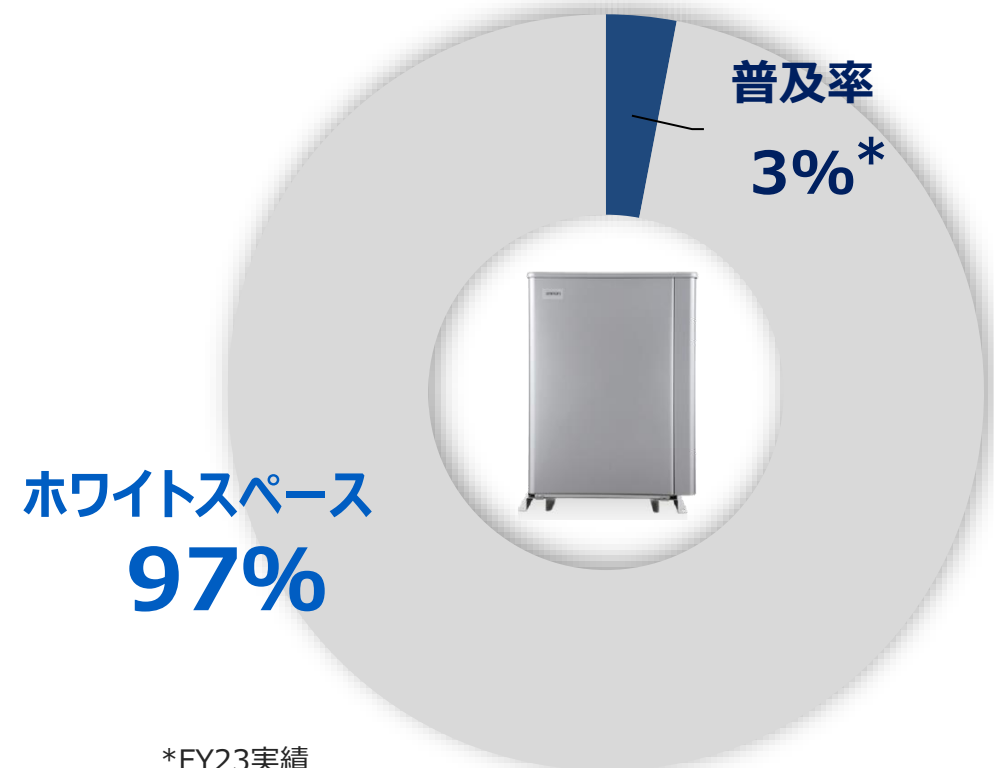
住宅向け太陽光発電(PVパワコン)普及率



*FY22実績

*PV導入件数 / 戸建住宅総数 2,870万戸

蓄電システム普及率

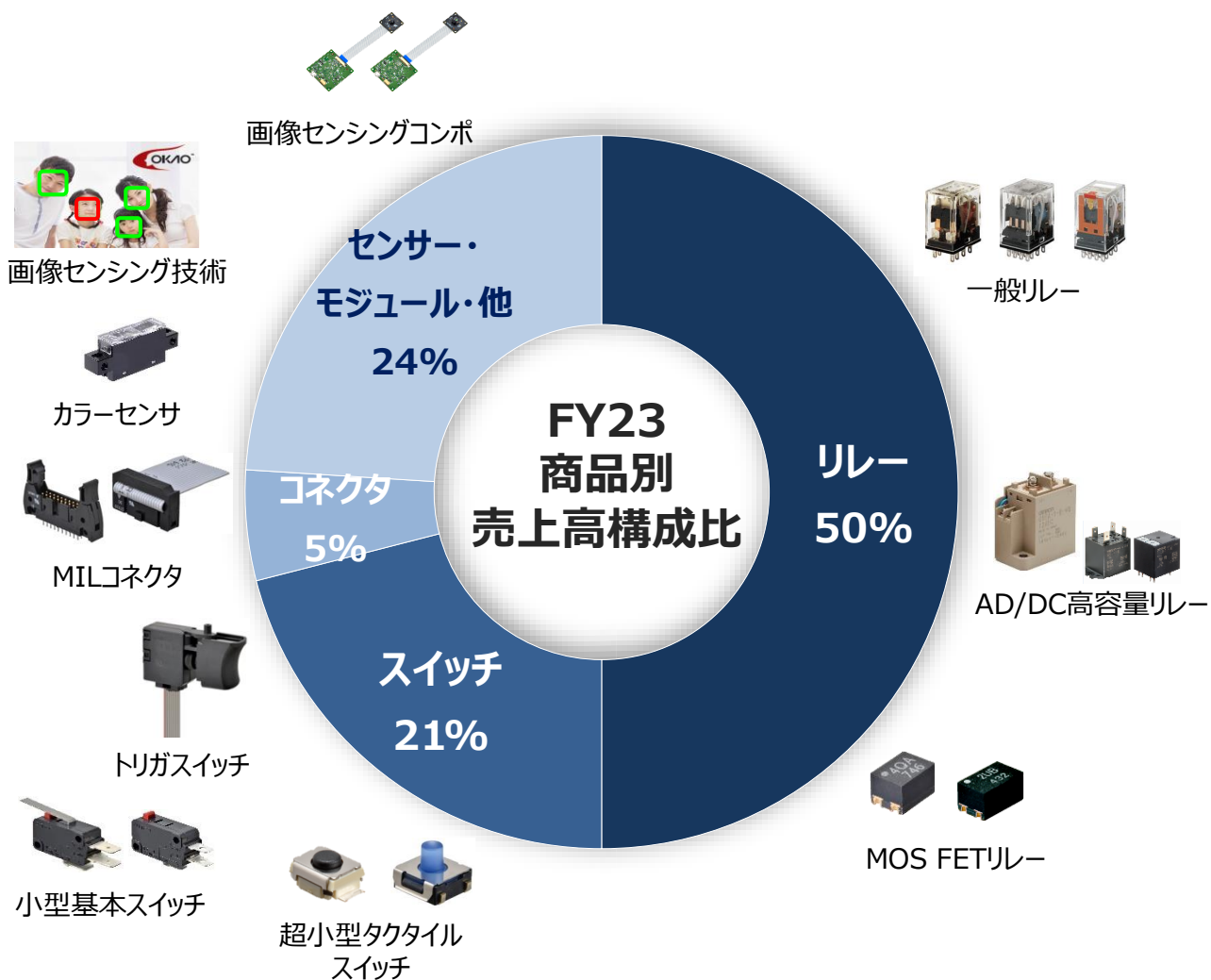


*FY23実績

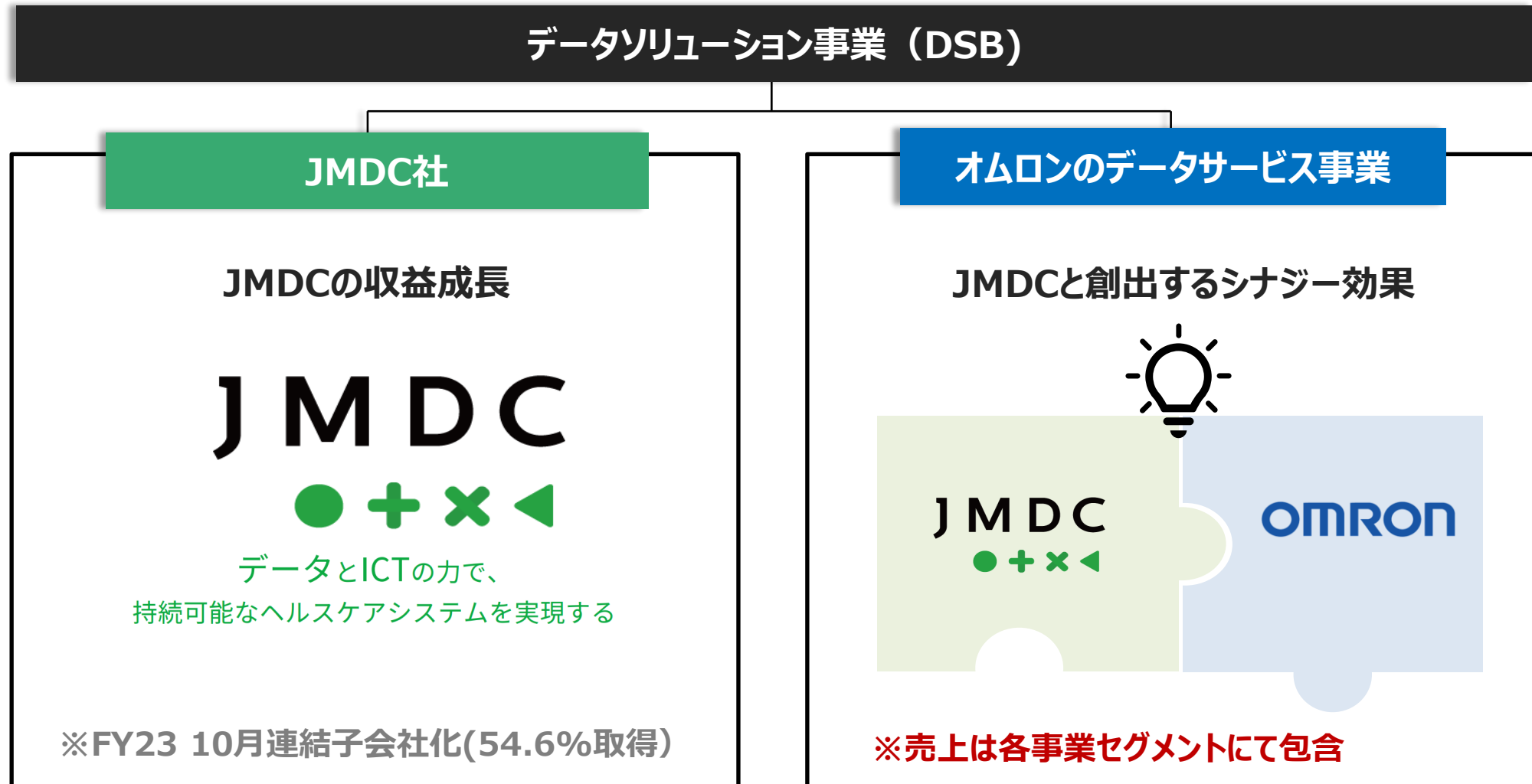
蓄電システム導入件数/戸建住宅総数

戸建住宅総数：総務省 統計局「平成30年 住宅・土地統計調査」より
一般社団法人 太陽光発電協会「JPEAによる2035年の太陽光発電 導入見通しと課題・チャレンジ」P14より (https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/S1-JPEA_TMasukawa_20240314.pdf)
一般社団法人日本電機工業会「JEMA 蓄電システムビジョン(Ver.7)」より ([https://www.jema-net.or.jp/jema/data/S7216\(20220427\).pdf](https://www.jema-net.or.jp/jema/data/S7216(20220427).pdf))

新エネルギーの導入・デジタル化社会の実現に向け、高周波・省エネ等のデバイスを提供

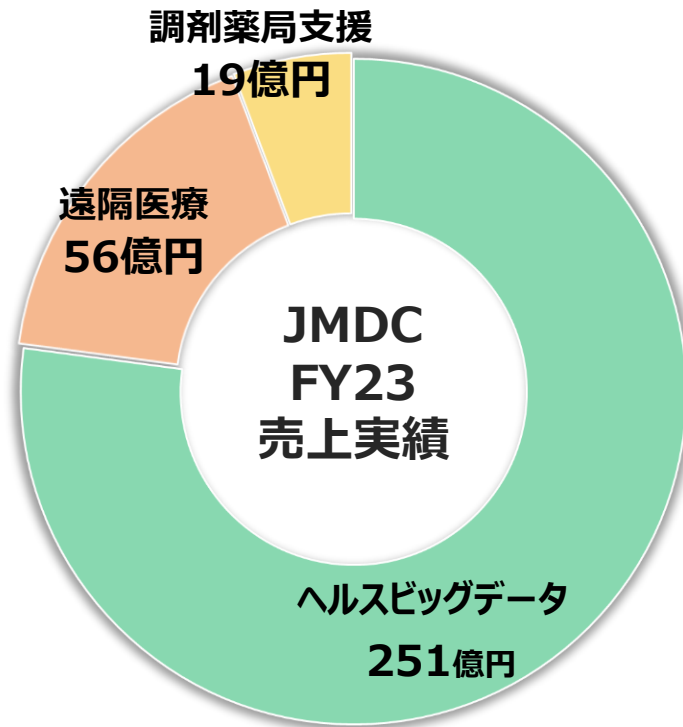


データを活用した新規事業の開発・拡大と、グループにおけるソリューションビジネスの進化をリード

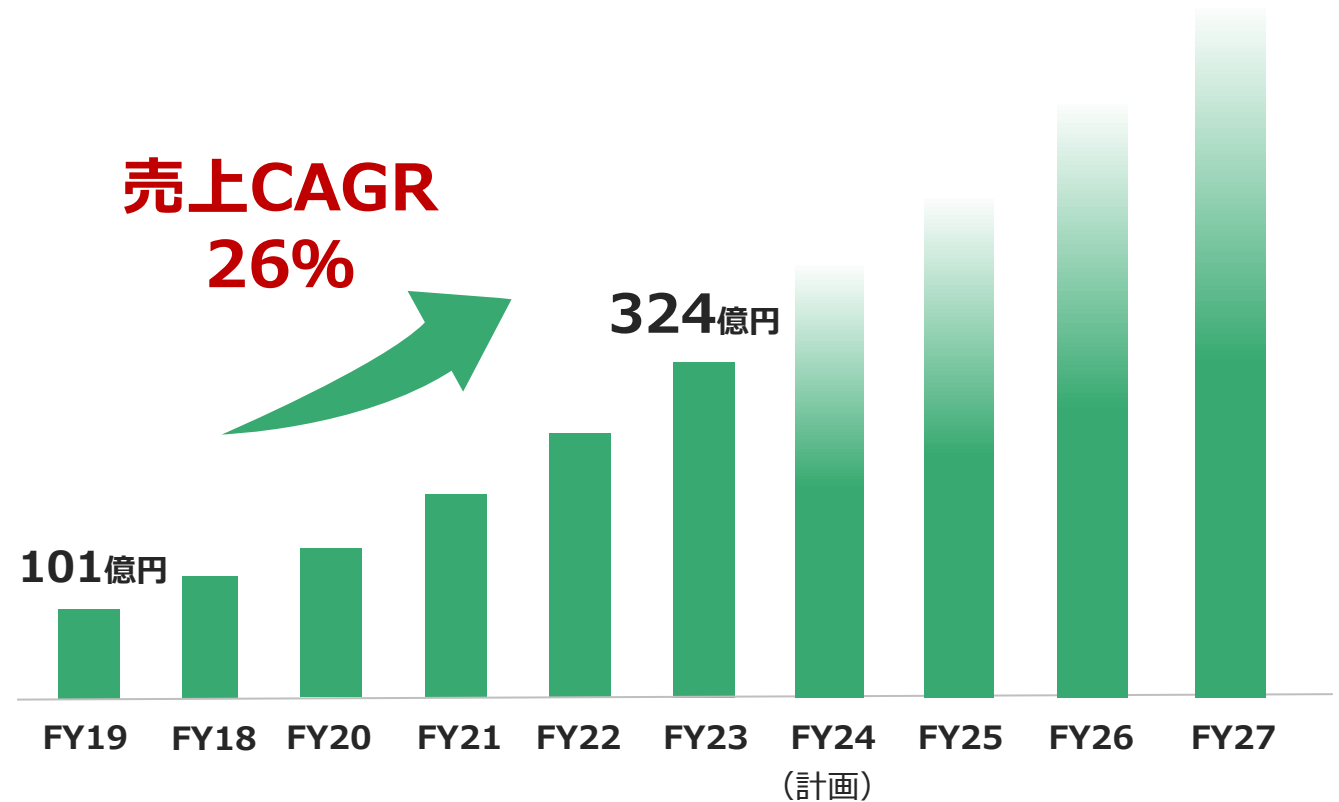


JMDCは**圧倒的なヘルスビッグデータと分析力**を武器にデータヘルスケア市場をリードし、高い成長率を誇る

売上構成比



JMDC売上推移



JMDCのグループ参入により3事業のDXを加速。データソリューションビジネスの拡大を図る

各業界で
グローバルに
敷き詰めたデバイス

制御機器事業



10万社へのインストール



エネルギー生産性
ソリューション

ヘルスケア事業



グローバルシェアNo1



重症化予防
ソリューション

社会システム事業



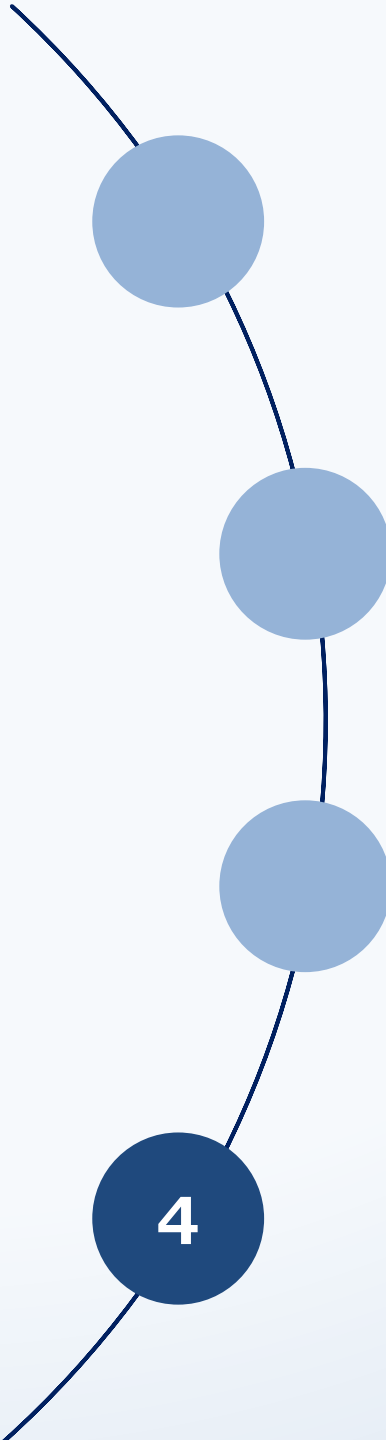
国内No.1シェア



店舗マネジメント
& サービスソリューション

事業DX
の加速





オムロンの概要

中期経営計画と構造改革

オムロンの事業

4

ESG・還元方針

サステナビリティ関連における社外評価

Dow Jones
Sustainability World Index

「DJSI-World」(セクター上位3%) 6年連続選定



「S&PグローバルESGスコア上位5%」を獲得



MSCI ESG レーティング 最高評価「AAA」獲得



「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価を獲得、
「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」選定



「FTSE4Good Index Series」8年連続選定

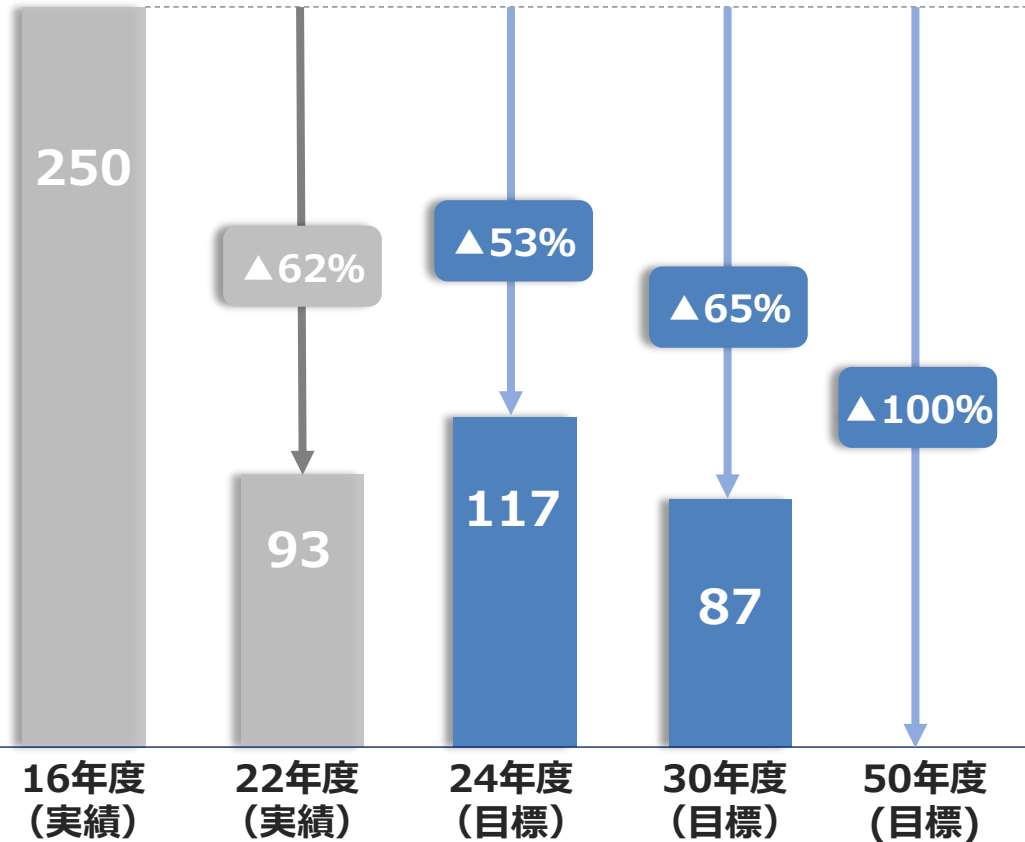


「ecovadis」最高位プラチナに格付け

自社拠点におけるカーボンニュートラルの推進（Scope 1・2）

SF 1st Stageでは、国内全拠点のカーボンゼロ実現などに取り組む

GHG排出量削減目標（Scope1・2） 単位：kt-CO2



SF 1st Stage 対象と取り組み目標

国内

全76拠点のカーボンゼロ*の実現

- 創エネ・省エネ拡大
- 社会システム事業のエネルギー事業で得るJクレジットの活用

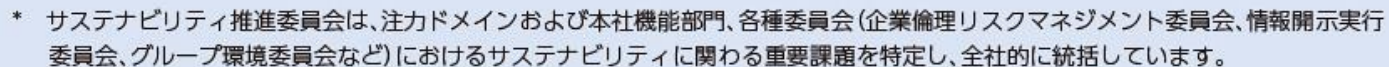
グローバル

全拠点への創エネ・省エネの拡大

- 生産拠点での省エネ設備の更新
- 太陽光自家発電の新設 等

* 生産13拠点、非生産（本社・研究開発・販売）63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG（Scope2）が対象

コーポレート・ガバナンス体制



キャッシュアロケーション・ポリシー

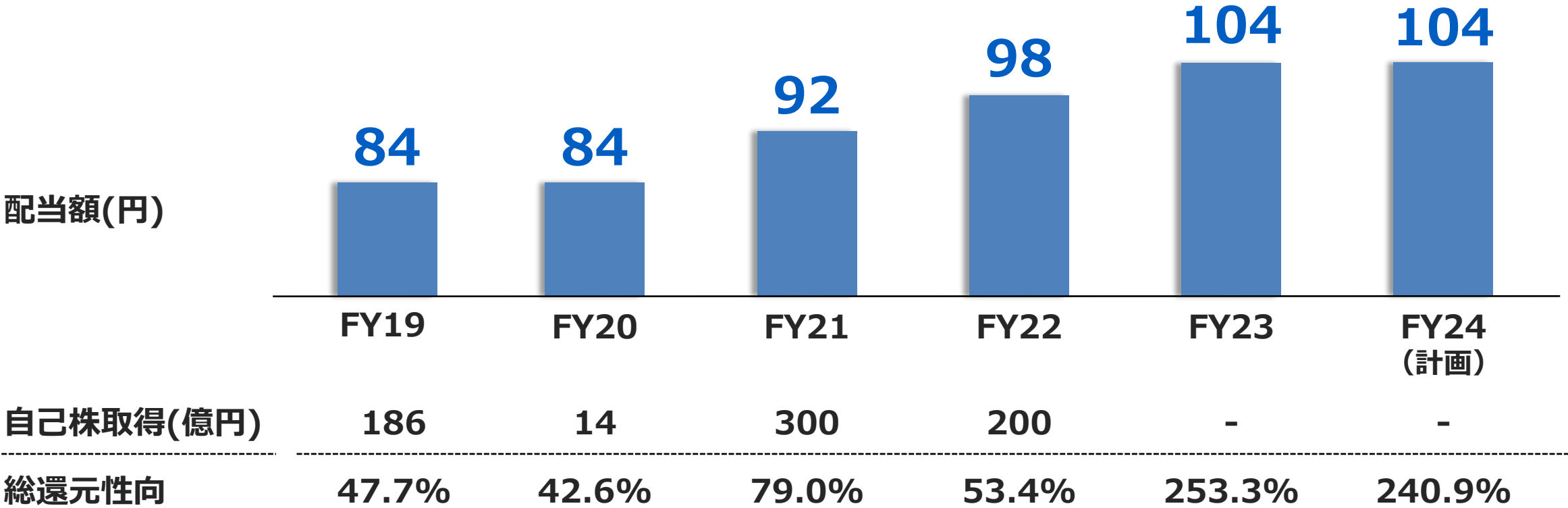
- 企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先
- 構造改革期間は「業績の立て直し」および「収益・成長基盤の再構築」を実現するために必要な投資を最優先で実行。その上で、安定的・継続的な株主還元を実施
- 投資や株主還元の原資は、内部留保や営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当

株主還元方針

- 安定的な配当実現のため「株主資本配当率（DOE） 3 %程度」を基準とする
- 投資と利益配分を実施した上で、さらに長期にわたり留保された余剰資金については自己株式の買入れなどを機動的に実施する

企業価値の向上と安定的な配当により、株主還元の充実化を実現

【配当額 推移】



OMRON